

日中国際交流協会報

協会報第 2014 - 1 号 2014 年 2 月 7 日 発行所一般社団法人日中国際交流協会

編集人 長谷川 隆淑・中村 陽

今年は 1 月 31 日が春節（旧正月）であり、新年 1 月は一般庶民の生活感覚では歳末の慌しく物事を締括る時候に当たります。しかし国際ビジネスを含めた公的
面では新年度恒例の各地方の人民代表大会と政治協商会議の両会議の開催・国務院の一号文章・国家指導者の年頭スピーチ等々あり、1 月は新旧年越しの世相を重複して反映する特徴のあるニュースが多くございます。

尚、今まで新華社記事抜粋文が長文で難解なため十分にご利用頂けなかった反省から、今号より新しい試みとして、構成内容を大幅に改め重視すべき又は関心の高い事柄を抽出した項目ごとの短い要約文きに纏めお届けする事にいたします。

- 目次； 1．海江田会長寄稿文
2．1 月中の新華社報道より選んだ要約文、10 項目列記

海江田会長 【政経ダイアリー】2014.2.14 号より

安倍政権が推し進める「トリクル・ダウン理論」の行先は・・・

安倍政権の経済政策は、「トリクル・ダウン理論」と言われている。trickle down（トリクル ダウン）とは、邦訳すれば「したたり落ちる」という意味である。安倍政権が、現在、採っている大企業や高所得者にやさしい経済政策は、それが経済全体のパイの拡大となって、やがて時間が経つと低所得者もその恩恵に浴することになるという理屈だ。

安倍総理は、所信表明演説でも「この道しかない」と強調しているが、問題は、この政策が一定期間継続し、全ての国民の所得の拡大に成功するかである。

世界の例では、アメリカのレーガン時代の経済政策がこれにあたる。レーガノ

ミクスになぞらえて安倍総理の経済政策がアベノミクスと呼ばれる所以は両者の政策の類似点にも起因している。レーガノミクスは一時的には成功した。しかし、最後に残ったものは、少数の富める者と多数の貧しい者との格差拡大であった。

中国の？小平時代の「先富政策」もこの政策の流れにあると思われる。その中国経済も高度成長を終え、今や国内の格差問題が深刻化している。

アベノミクスも今は、国民の期待が集まっているが、果たして期待だけでどこまでもつのだろうか。一定の成功をおさめたとしてもその行く先は、アメリカ型の格差社会で、現に格差の拡大はすでに始まっていると言える。

- 新華社記事よりの抜粋・要約 10項目

1) 農村・農民・農業を豊かにし国の基盤として発展を促す重点国策；

1月19日付き中央一号文章；共産党第18期中央委員会第3回総会(3中総)の精神に合わせ、請負地に対する農民の権利について、占有・使用・収益・転売権・経営権の抵当・担保権まで拡大することを提起している。

付帯して「所有権・請負権・経営権の三権分離」も提起され、農村の土地集団所有権を基礎に農家請負権を安定させ、土地経営権を活性化し、請負地の経営権を担保として金融機関より融資を受ける事を承認している。その他土地を収用された集団の土地に対する補償を行い、農民に対する住居・社会保障・就職訓練など合理的な支援と同時に、「留置安置」など様々な方式で農民の長期的利益を確保する。「留置安置」とは地方政府が土地を収用する際、金銭的補償に加え、収用土地の一定割合の面積を農村の建設用地として返し、農村が独自にあるいは開発業者と共同で商業的・工業的に開発を行うことが認められ、収益は農村の集団所有となり個人へ配分される。

2) 正常な資産分配を目指し経済格差を是正する労働者の賃金を引き上げ；

昨年中国の労働賃金の平均値上げ幅はアジア地域で最も高く、安倍ミックスの目標3%やシンガポール・香港の3~6%に比べ、6~10%賃上げ企業が全体の54%企業・10%以上の賃金引き上げ企業が12%に達している。また全国26の一級行政区が最低給与基準を18%引き上げ、上海が最高月額1620元・北京と新疆が最高時給15.2元に改定が実行されている。中国経済は2014年もGDP成長率7.5%に達成する見込みで、生産工場はコスト削減のため地方の小都市へ移転しているが、北京や上海のような大都市がより多くのサ

ービス企業・金融機関・ネット通信・ソフト開発・ビジネスコンサルタント・研究開発・特許知的財産権管理等々の専門的人材の絶えることの無い需要を生み出し、賃金の上昇圧力となっている。人件費ボーナスに支えられて発展してきた製品輸出が中心であった貿易に並行して、新しくビジネスコンサルタント・コンピューター・情報サービスなど高付加価値のサービス貿易が伸び、前年を11%上回り5200億ドルを超え、過去最高の世界3位となるサービス貿易となることが発表された。

3) PM2.5 など大気汚染の対策として車保有台数の制限と旺盛な市場ニーズ；

環境保護省が全国31の省・自治区・直轄市（一級行政区）との間で「大気汚染防除目標責任書」に調印し、各地の大気の質を改善する重点任務を明確にし、新規自動車の登録制限など様々な成果を挙げている。このようなマイナス環境の下でも自動車関連の業績は好調、中国自動車工業協会の発表では、昨年の新車販売台数は前年比13.9%増の2198万台。英国の超高級車ロールスロイスが昨年度の世界総販売台数3630台中1/4の850台が中国で売れ最大の市場となった。日本車は前年比15.3%増の293万台となり、両国間の領土問題の緊張による影響から抜け出し、昨年9月から回復が始まり、シェア16.35%を保持している。

4) 日本の新幹線と肩を並べる中国の高速鉄道技術水準！

中国には2大鉄道車両メーカーの中国北車と中国南車四方があり、中国北車はフランス・ドイツ・ベラルーシ・エストニア向けに製品を輸出したり、ポーランドに貨車の生産拠点及びチェコに研究開発センターを設立など中欧・北欧の市場で優位性があり欧州基準で製造する高速鉄道車両の受注が期待される。片や中国南車四方は南米アルゼンチン主都ブエノスアイレスの都市間高速鉄道車両709両10億ドルを受注し、初ロットの輸出船積が開始されている。

5) 現在60歳以上の高齢人口10%、10年後には1/4と急速な高齢化対応；

定年延長；18期3中総で打ち出された重要な改革である「斬新的定年延長」は必然的ニーズである。国民の平均寿命が1950年代の42歳より現在75歳へ延びた人口高齢化に対応する為、社会扶養圧力の緩和に役立つ生産年齢人口の労働期間の延長が必要、大幅に改善された現在の労働条件では労働密度が大きく軽減され、専門技術が必要な職場では60歳以後の経験豊かな熟練者は代替し難い貴重な存在でもあり、早期定年制度は人的資源の大きな浪費であり定年延長が計画されている。

6) 中国の原発技術の安全性は大丈夫か！

中国は2012年末に原発を慎重に再開し、2013年には建設凍結を徐々に解除し、現在商業運転中の原発17基、発電容量1474万KW。建設中の29基で2015年前後に3166万KWに達し、2017年には原発を5000万KWに増やし非化石エネルギーの消費比率を13%まで高める計画である。

7) ユーラシア大陸東端の中国が往時のシルクロード交易を復活か！

シルクロード経済展開政策；陝西省の樓勤儉省長は第2回人民代表大会で政治活動報告を行い、陝西省をシルクロード経済ベルトの新しい起点を目指して内陸部の開発開放拠点作りを加速して行くことを表明した。又、第1回シルクロード経済ベルト国際博覧会・年一回のユーラシア経済フォーラム開催・ユーラシア経済総合パークや陽陵現代農業国際協力センターの建設を促進し、西安と中央アジアを結ぶ国際列車「長安号」の定期運行や地方航空会社を設立し、咸陽空港をハブ空港として中央アジア・西アジア・ヨーロッパに直行する航空路を開拓する。同時に空港ニュータン・西安鉄道コンテナ駅と西安道路通関港を建設し西安総合保税区の機能を整備し、関税の特殊監督管理区域の統合と最適化を進め、外国為替管理改革・72時間トランジットのビザ免除など、西安を中央アジア・ユーラシア諸国・ヨーロッパ向けクロスボーダー商取引モデル都市として育て行くこと述べた。他方、1月21日浙江省の義烏市西駅より中央アジア5カ国へ向けに最初の国際コンテナ列車「義新欧：81018号」が出発し、各種日用品雑貨・機械設備など満載の貨物をカザフスタン・ウズベキスタン・キルギス・トルクメニスタン・タジキスタンへ運送した。全長1万キロで所要時間6日間である。

8) 実態経済に深く大きな影響力を持つ不可解な存在！影の銀行

シャドウバンキング問題は中国経済を影で操る金融システムとして公に取り上げられ事がなかった。しかしその広大な影響力は無視できず漸く政府の管理者が注視し関与する事になり、シャドバンキングの概念・監督管理範囲・監督管理の責任分担などが明確に定義された。シャドバンキングには3種類あり、第一種はネット金融会社・第三者資産運用機関など金融免許を待たず行政の監督管理を受けていない信用仲介機関、第2種は融資型保証会社・小額貸付会社で行政の監督管理を受けず免許も無い、第3種はマネーマーケットファンド・資産証券化・資産運用業務を行い金融免許はあるが行政の監督管理より逃げ回り管理が十分でない業者を指す。今後は設立を承認した者がそのリスク処理の責任を負う原則の基づき監督管理責任を徹底させ、

国務院の関係省庁が協力し中央と地方が連携し、明確な職責と権限及び責任がマッチした効率の高い監督管理体制を作り運用して行くと述べている。

9) 昨年中国のGDP 63兆元余、中央と地方政府の債務合計 20.7兆元；

会計検査署昨年8~9月検査員5万名余りを動員し、中央と31の省・自治区・直轄市、5つの政令指定都市・391の市と2778の県などの政府債務状況の全面的会計検査を実施した。昨年6月末時点での中央政府の返済責任債務は9兆8129億元・地方政府の返済責任債務は10兆8859億元で合計20.7兆元に達している。これらの債務は中国の経済発展水準・資産と負債の相互関係から見て、政府債務リスクは全般的にコントロール可能である。しかし地方の債務が比較的に大幅に増え、地方政府と業界の債務負担が重くなり、債務返済に関して土地譲渡収入への依存度が高く、規定に反する資金調達や政府借入れの使用などが摘発され、その是正と指導がなされている。

10) 日米同盟に全幅の信頼を置く安倍政権への警鐘！中米蜜月関係；

アジア地域での中米協力事業リスト発表；1月22日北京で開催された第5回アジア太平洋問題協議で両国間の協力事業についての項目が決められ発表された。

1. 減災、中米は2013年の合同地震訓練、人道救援地域内減災演習を踏まえ地域の枠組みを通じ津波被害予防などの協力事業を進める。
2. 中米両国の専門家がミャンマーと協調し、衛生などの分野で3国が協力し
ミャンマーの安定と発展を促進する。
3. 中米双方は過去2年間のアフガン若手外交官の研修をした共同事業の成功を踏まえ、2014年も引き続いて衛生問題などを含めた各種研修事業を行い、アフガンの能力作りを支援する。
4. 中米双方は東ティモール農業技術協力事業の了解覚書を実行し、トウモロコシ・豆類・にんにくなど栽培技術を指導する農業モデル事業を進め、食糧安保努力を支援する。
5. 昨年の東アジアサミットで採択された「マラリア予防・マラリア薬の耐性対応の地域協力宣言」を実行に移すため、中米両国はメコン川流域の国々へ薬物耐性マラリアの共同監視を呼びかけ、関係情報をアジアサミット各国と共有する。
6. 中米は今年3月20~21日ウエリントンでニュージーランド・ブルネイと共同で「ASEAN地域フォーラム予防外交研修資源円卓会合」を開催

- 7 . 海洋保護；漁業担当の中国政府職員が米国沿岸警備隊の艦艇に搭乗し、北太平洋の公海上で「国連の違法操業漁船調査・処分」共同の法執行を実施する。その他中米は今年共同で青島市の海上石油漏出シンポジウム及びハワイで有害有毒物質汚染対応シンポジウムを開催し、A S E A N地域フォーラム加盟国を招聘する。今年 5 月の中米海洋・漁業科学技術協力合同作業部会議や 10 月の中米海洋科学フォーラムを開催し、中米地域とインド洋・南太平洋・の気候観測・分析・予測事業を共同実施する。
- 8 . 中米は共同で中国税関放射線探査訓練センターを設立し、アジア太平洋地域の税関の放射線探査訓練班を高く評価し、中国税関と米国エネルギー省は核物質・放射性物質の違法な販売・輸送を防止する協力を深める。

- 以上